

えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）の概要

1 計画策定の趣旨

次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年3月に策定した前期行動計画「えひめ・未来・子育てプラン」が平成21年度末で終了することに伴い、同プランを改定。

2 検討協議機関

「愛媛県次世代育成支援対策地域協議会（会長：塩崎千枝子 松山東雲女子大学教授）等で検討協議。

3 名称

えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）

4 計画期間

平成22～26年度（5年間）

5 子どもを取り巻く現況

（1）少子化の状況

- ・出生数は35年間で半減【S48年：24,648人 H20年：11,561人】
- ・平成20年の合計特殊出生率は1.40（H16年：1.33（戦後最低））
- ・本県の総人口は減少傾向【S60年：1,530千人 H20年：1,444千人 H47年：1,127千人】

（2）少子化の要因

- ・愛媛県の平均初婚年齢は、近年急上昇【H20年 男性：29.4歳、女性：27.7歳】
- ・生涯未婚率も急上昇【H17年 男性：14.9%、女性：7.5%】
- ・理想の子ども数を持ってないのは経済面の理由が最も大【子育てや教育にお金がかかりすぎる（H20 愛媛県政に関する世論調査）】

（3）家庭の状況

- ・核家族化の進行【核家族世帯 S55年：67.7% H17年：80.4%】
- ・4割の子どもは、両親ともに就業
- ・男女間で家事負担に大きな開き
- ・ひとり親世帯の増加【総世帯数の減少にもかかわらず、年々増加】
- ・母子世帯の12歳以下児童の2割弱は、母親が非就業

（4）就労の状況

- ・女性の労働力率は、30代前半に低下するM字型
- ・男性の就業時間は、女性に比べて長時間の傾向【男性の約17%は週60時間以上就労】

（5）子どもをめぐる問題

- ・自然体験機会の減少【山登りやキャンプの経験がない子どもが5割超】
- ・児童虐待の激増【養護相談のうち虐待に関する相談件数 愛媛県 H20年：334件】
- ・突然凶悪事件を引き起こす少年のほとんどは、喫煙や深夜徘徊等の問題あり

(6) 子育て支援対策への要望

- ・子育て支援対策は重要な行政課題
【保育制度、経済的負担の軽減、就労条件の整備等に期待】

(7) 少子化の影響

経済面での影響

- ・労働力人口の減少と経済成長への影響【経済成長率の低下等】
- ・社会保障負担の拡大による生活水準への影響【現役世代の負担増等】

社会面での影響

- ・地域における過疎化の進行による影響【基礎的行政サービスの提供が困難に】
- ・子どもの健やかな成長への影響【子ども自身の健やかな成長への影響が懸念】

6 次世代育成に係るこれまでの取り組み

(1) 前期計画の進捗状況

総括

- ・前期計画（計画期間：H17～21年度）では、6つの基本目標の下、18の基本施策、85項目の目標指標を設定。
- ・数値化した58項目の指標では、愛workにおける若年求職者の就職者数や特定保育、放課後児童クラブなど27項目で目標値を達成（H20年度末現在）。

施策体系ごとの進捗状況と今後の課題

「子育ての夢」が感じられる“えひめ”（結婚前後期）

若年者の就職支援や子育てにやさしい店舗の登録等を推進。若者の就労環境の厳しさが続くことが予測される中、今後、より効果的な就職支援に取り組むとともに、企業の子育て支援に係る取り組みの啓発等を積極的に行うことが必要。

「命の誕生」が心から祝福される“えひめ”（出産期）

超低出生体重児等に対応するための周産期医療の基本的な体制を整備。今後も、NICU（新生児集中治療室）の増床など、周産期医療の機能の拡充等に取り組むとともに、母性の健康管理の強化に努めていくことが必要。

「家族・地域の愛情」で育む“えひめ”（乳幼児期）

延長保育・一時保育や放課後児童クラブの実施箇所数は、目標数値を達成し、地域子育て支援センター等の保育サービスも大幅に拡充。ワーク・ライフ・バランスの観点からも、保育サービスを質量両面で一層充実させることが必要。

「健やかな成長・自立」を支援する“えひめ”（学童・思春期）

児童の舞台芸術の鑑賞や乳幼児保育等の体験活動を推進。今後、学校、家庭、地域が連携した体験活動や、不登校児童への支援等の児童の非行防止、問題行動への対策強化が必要。

「子どもに温もりのある暮らし」を保障する“えひめ”（子育て全期間）

児童相談所等の施設整備や要保護児童に係る協議会が全市町で設置されるなど、体制整備が進展するとともに、障害児療育の拠点施設「子ども療育センター」を整備。一方で、児童虐待相談件数等は増加しており、今後、虐待の早期発見や未然防止、要保護児童の自立援助、母子家庭の支援等により一層取り組むことが必要。

「親子に安心な生活環境」を提供する“えひめ”(子育て全期間)

児童の安全・安心を守るため、「まもるくんの家」「まもるくんの車」の普及や児童館を整備。引き続き、登下校の児童の安全確保や事故防止の啓発、安心して遊べる場の提供等に努めることが必要。

(2) 後期計画において取り組むべき課題

- ・前期計画に基づき各種施策を推進してきた結果、本県の合計特殊出生率はやや改善されたものの、依然、人口置換に必要な2.08を大きく割り込む状況。
- ・少子化を取り巻く環境が一層厳しさを増しており、次のような新たな課題も浮上。

未婚化・晩婚化対策

少子化対策への寄与度は高く、出会いの場の創出など、積極的に取り組んでいくことが必要。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

希望する結婚や出産・子育てを実現するために不可欠であり、包括的な次世代育成支援の枠組みの構築とともに、速やかな取り組みが必要。

児童養護等の相談支援体制の充実

子育て中の親の孤立が深刻化しており、相談支援体制の一層の充実が必要。

ひとり親家庭の経済的支援

子どもの貧困が社会問題化する中、特に母子家庭の経済問題が深刻化しており、就労支援や経済的負担の軽減等により一層取り組んでいくことが必要。

7 施策体系

(1) 基本理念

子ども・親・地域の各視点から設定(「3つの基本理念」)

子どもの視点	子どもが大切にされ、心身ともに健やかに成長できるえひめづくり
親の視点	安心して、夢を持って子どもを産み育てられるえひめづくり
地域の視点	地域が一体となり、全ての子育て家庭を助け合い支え合うえひめづくり

前期計画と同様

(2) 基本目標

子どもの成長段階と子育て全期間を通じた基本目標を設定(「7つの基本目標」)

- ・第1目標 「子育ての夢」が感じられる“えひめ”(結婚前後期)
- ・第4目標 「健やかな成長・自立」を支援する“えひめ”(学童・思春期)
- ・第7目標 「子育てと仕事の両立」を実現する“えひめ”(子育て全期間)など

(3) 基本施策

基本目標ごとに各3つ設定(「21の基本施策」)

- ・良きパートナーとの出会いの支援 【第1目標】
 - ・子育てしやすい職場環境づくり(企業で)
 - ・男女の役割分担意識の是正と働き方の見直し(家庭で)
 - ・子育てと仕事の両立支援(地域で)
- 【第7目標】 など

(4) 具体的な施策

基本施策ごとに設定（「8.1の具体的な施策」）

- ・結婚を目的とする出会いの場の創出
- ・児童相談所による支援体制の強化
- ・母子家庭等に対する相談・支援体制の充実
- ・企業による積極的な次世代育成支援対策の取組促進 など

(5) 目標指標

基本施策ごとに設定（「8.5の目標指標」）

- ・えひめ結婚支援センターメルマガ購読者数
- ・親が育てられない子どもを自宅で預かるファミリーホームの整備
- ・「男女共同参画社会」という言葉の周知度
- ・仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合 など

前期計画の目標指標数：8.5

8 推進体制

「愛媛県次世代育成支援対策地域協議会」及び「愛媛県少子化対策推進連絡会議」（庁内関係課長等で構成）で進行管理を行う。

えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）の施策体系



えひめ・未来・子育てプラン(後期計画)の目標指標

目標指標	基準値	目標値	担当
第1目標 「子育ての夢」が感じられる“えひめ”			
1 若年者の自立支援			
01 若年求職者の就職者数(愛workにおける就職支援数)	1,200人 (H21)	1,500人 (H22)	雇用対策室
02 日本版デュアルシステム訓練修了後の就職率	90% (H20)	100% (H26)	労政雇用課
03 ボランティア参加者数(サマー及びウインターボランティアキャンペーン参加の学生数)	7,651人 (H20)	増加 (H26)	県民活動推進課
2 良きパートナーとの出会いの支援			
04 えひめ結婚支援センターメルマガ購読者数	7,300人 (H21)	8,000人 (H22)	子育て支援課
3 男女が協力し、地域全体で子どもを育む社会づくり			
05 「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数	750件 (H21)	1,500件 (H26)	子育て支援課
第2目標 「命の誕生」が心から祝福される“えひめ”			
1 母性並びに乳児の健康の確保			
06 妊娠満11週以内の妊娠届出率	(75.4%) <80.9%>(H20)	増加 (H26)	健康増進課
07 県内出産医療機関における先天性代謝異常等検査の実施率	100% (H21)	100% (H26)	健康増進課
2 周産期医療の充実			
08 周産期死亡率(出生千対)	3.9 (H20)	低下 (H26)	健康増進課
09 新生児死亡率(出生千対)	0.6 (H20)	低下 (H26)	健康増進課
10 乳児死亡率(出生千対)	1.4 (H20)	低下 (H26)	健康増進課
3 妊娠を望み、不妊に悩む人々への支援			
11 不妊専門相談開設日数	64日 (H21)	64日 (H26)	健康増進課
第3目標 「家族・地域の愛情」で育む“えひめ”			
1 地域で子どもを育む環境づくり			
12 家庭教育に関する講座・学習会の開催回数	13回 (H21)	30回 (H26)	生涯学習課
13 「えひめ家庭教育サポート企業連携事業」協定締結企業数	51企業 (H21)	100企業 (H26)	生涯学習課
14 ファミリー・サポート・センターの設置か所数	(7か所) <1か所>(H21)	(10か所) <1か所>(H26)	労政雇用課
15 地域子育て支援拠点施設設置か所数	(43か所) <23か所>(H21)	(61か所) <29か所>(H26)	子育て支援課
16 子育て情報サイトへのアクセス件数	31,842件 (H21)	40,000件 (H26)	子育て支援課
2 幼児教育・保育サービス等の充実			
17 学校関係者評価の実施園数(公立)	51園 (H20)	全園(77園) (H26)	義務教育課
18 幼稚園における預かり保育実施園数(私立)	95園 (H21)	100園 (H26)	私学文書課
19 通常保育の定員数	(18,407人) <5,675人>(H21)	(18,193人) <6,115人>(H26)	子育て支援課
20 延長保育の設置か所数	(77か所) <55か所>(H21)	(88か所) <61か所>(H26)	子育て支援課
21 一時預かりの設置か所数	(42か所) <30か所>(H21)	(54か所) <36か所>(H26)	子育て支援課
22 特定保育の設置か所数	(1か所) <28か所>(H21)	(4か所) <34か所>(H26)	子育て支援課
23 休日保育の設置か所数	(3か所) <10か所>(H21)	(7か所) <13か所>(H26)	子育て支援課
24 夜間保育の設置か所数	(0か所) <1か所>(H21)	(1か所) <2か所>(H26)	子育て支援課
25 病児・病後児保育の設置か所数	(7か所) <2か所>(H21)	(9か所) <3か所>(H26)	子育て支援課
26 認定こども園の認定数	8園 (H21)	増加 (H26)	子育て支援課

27	子育て短期支援(ショートステイ)	(6か所) <6か所>(H21)	(7か所) <6か所>(H26)	子育て支援課
28	子育て短期支援(トワイライトステイ)	(1か所) <6か所>(H21)	(2か所) <6か所>(H26)	子育て支援課
29	放課後児童クラブ設置数	(134か所) <45か所>(H21)	(184か所) <72か所>(H26)	子育て支援課
3 安心できる小児医療体制の整備				
30	小児救急輪番制の実施地域数	2地域 (H21)	2地域 (H26)	医療対策課
31	小児救急医療電話相談の実施日数	毎日 (H21)	毎日 (H26)	医療対策課
第4目標 「健やかな成長・自立」を支援する“えひめ”				
1 豊かな人間性と生きる力の育成				
32	「えひめ食文化普及講座」の実施回数(小学生対象数)	13回/年 (H20)	26回/年 (H24)	農産園芸課
33	インターンシップを体験したことのある高校3年生の割合	43.7% (H20)	45.0% (H26)	高校教育課
34	乳幼児保育等の体験活動への参加者数(高校生)	50,000人 (H20)	51,000人 (H26)	高校教育課
35	子どもを対象とした芸術文化事業への参加者数	18,955人 (H20)	増加 (H26)	文化振興課
36	運動部活動へ地域の指導者を派遣した学校数	90校 (H21.11現在)	派遣を必要とする 全学校(H26)	保健スポーツ課
37	総合型地域スポーツクラブの設置	33クラブ (H21年度末)	愛媛県スポーツ振興計画(22年度策定)の中で設定	保健スポーツ課
38	朝食を欠食する県民の割合(小・中・高校生)	17.4% (H16)	0% (H24)	健康増進課
2 魅力ある学校づくり				
39	県立学校への学校評議員の設置率(県立中等教育学校は兼務)	100% (H21)	100% (H26)	高校教育課
40	公立小中学校における学校評議員(類似制度含む)の設置率	約92% (H21)	向上 (H26)	義務教育課
41	学校の耐震化率(県立学校施設)	47.5% (H21)	75.7% (H26)	高校教育課
42	学校の耐震化率(市町立小中学校)	58.5% (H21)	向上 (H26)	義務教育課
3 子どもの心や身体を 守り・育てる社会づくり				
43	県立高校等での非行防止教室の開催率	100% (H21)	100% (H26)	高校教育課
44	不登校児童数(小学校)	142人 (H20)	減少 (H26)	義務教育課
45	不登校生徒数(中学校)	990人 (H20)	減少 (H26)	義務教育課
46	不登校生徒数(県立高校等)	326人 (H20)	減少 (H26)	高校教育課
47	児童家庭支援センターの設置数	1か所 (H21)	東・中・南予に 各1か所(H26)	子育て支援課
第5目標 「子どもに温もりのある暮らし」を保障する“えひめ”				
1 保護を必要とする子どもに対する福祉の充実				
48	児童相談所における夜間相談体制の充実	中央児童相談所に 夜間休日の相談対応職員の確保		子育て支援課
49	一時保護所における環境改善(個別対応化)	児童相談所の被虐待児と非行児童などの混合 処遇の状況の改善		子育て支援課
50	児童相談所(東予・南予)の設備整備	建替えを検討の上、整備		子育て支援課
51	乳児家庭全戸訪問事業の実施市町数	13市町 (H21)	全市町 (H26)	子育て支援課
52	養育支援訪問事業の実施市町数	7市町 (H21)	全市町 (H26)	子育て支援課
53	児童養護施設の改築	整備要望に対し、積極的に支援		子育て支援課
54	施設の小規模化の推進	6施設 (H21)	10施設 (H26)	子育て支援課
55	自立援助ホームの整備	0か所 (H21)	3か所 (H26)	子育て支援課
56	ファミリーホームの整備	0か所 (H21)	3か所 (H26)	子育て支援課
57	児童自立支援施設(えひめ学園)の整備充実	本館、体育館等の施設整備		子育て支援課

58	養育里親の登録数	36世帯 (H21)	50世帯 (H26)	子育て支援課
59	里親への委託児童数	20人 (H21)	40人 (H26)	子育て支援課
60	情緒障害児短期治療施設の整備	0か所 (H21)	1か所 (H26)	子育て支援課
2 共生への支援を要する子どもたちのサポート				
61	障害児(者)療育支援事業の実施か所数	13か所 (H21)	13か所 (H23)	障害福祉課
62	重症心身障害児(者)通園事業(A型)の実施か所数	1か所 (H21)	1か所 (H23)	障害福祉課
63	重症心身障害児(者)通園事業(B型)の実施か所数	4か所 (H21)	5か所 (H23)	障害福祉課
64	障害児ふれあい体験学習実施児童生徒数	85人 (H20)	165人 (H26)	特別支援教育課
65	個別の教育支援計画の作成率	65.6% (H20)	100% (H26)	特別支援教育課
3 母子家庭等の自立支援と子育て・生活支援の推進				
66	母子家庭の母等を対象とした職業訓練受講者の就職率	65% (H18～H20)	70% (H26)	労政雇用課
67	就業支援講習会受講生の就業率	17.1% (H18～H20)	25.0% (H26)	子育て支援課
68	自立支援教育訓練費受給者の就業率	55.6% (H18～H20)	66.7% (H26)	子育て支援課
69	高等技能訓練促進費受給者の就業率	66.7% (H18～H20)	100% (H26)	子育て支援課
第6目標 「親子に安心な生活環境」を提供する“えひめ”				
1 安心・安全なまちづくり				
70	まもるくんの会社の設置数	11,746か所 (H21)	増加 (H26)	生活安全企画課
71	まもるくんの車の設置数	10,606台 (H21)	増加 (H26)	生活安全企画課
72	防犯関係のボランティア団体数	479団体 (H21)	増加 (H26)	生活安全企画課
73	防犯モデルマンションの認定棟数	16棟 (H21)	増加 (H26)	生活安全企画課
74	防犯灯の設置数	2,042灯 (H21)	増加 (H26)	生活安全企画課
75	交通安全こども・高齢者自転車愛媛県大会への参加チーム数	こども 13チーム 高齢者 14チーム (H21)	こども 32チーム 高齢者 16チーム (H26)	交通企画課
76	LED信号機の整備数	2,923灯 (H20)	増加 (H26)	交通規制課
2 保護者が実践する事故防止・防災対策				
77	チャイルドシート等の着用率	42.5% (H21)	100% (H26)	消防防災安全課
3 子育て家庭の遊び場等の整備				
78	児童館の整備数	45館 (H21)	49館 (H26)	子育て支援課
79	放課後子ども教室の設置数	(36か所) 17か所 (H21)	(50か所) 42か所 (H26)	生涯学習課
80	バリアフリー化に配慮した県営住宅戸数割合	25.8% (H20)	45.0% (H26)	建築住宅課
第7目標 「子育てと仕事の両立」を実現する“えひめ”				
1 子育てしやすい職場環境づくり(企業で)				
81	サマー及びウインターボランティアキャンペーンにおける企業協賛イベントへの参加者数	25,924人 (H20)	増加 (H26)	県民活動推進課
82	えひめ子育て応援企業の認証件数	4社 (H20)	200社 (H26)	労政雇用課
2 男女の役割分担意識の是正と働き方の見直し(家庭で)				
83	「男女共同参画社会」という言葉の周知度	66.4% (H21)	100% (H22)	男女参画課
84	年間総実労働時間の短縮	1,888時間 (H20)	5%以上縮減 (H23)	労政雇用課
3 子育てと仕事の両立支援(地域で)				
85	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	22年度に調査 (H22)	向上 (H26)	子育て支援課
()内は、松山市を除く値、< >内は、松山市のみの値。				